

## 基調講演

# これからの学士課程教育

—大学に何が求められているのか—

講演者 義本博司 氏（文部科学省大学振興課長）



義本 ご紹介いただきました義本でございます。大塚先生から、西高東低という話がありましたが、関西では非常に盛んで今日も本当にたくさんの方がお運びいただきました。東京のほうでも実は決して

活発ではないというわけではなく、国立教育政策研究所が主催した学士力の関係のシンポジウムに、600人の席でも溢れるばかりというぐらいで、学士力あるいは教育の質の保証の問題については非常に大学人にとって関心と呼んでいるテーマだと思っています。また逆にそれをどううまく深め、あるいは広め、あるいは制度的にもあるいは予算の面でも、行政としてバックアップできるかということが課題だと思っています。

今日は、その総括的なお話を中心にして、教育の質の保証の問題をベースにして、学士課程の教育の構築についてお話をしたいと思います。その前に、この審議会について審議のまとめを3月にまとめて、9月にはもう答申が出るのではないかなという話で、それこそ疑心暗鬼を招いているのではないかなと思いますが、大体年内に出す方向で整理がつきまして、来週の10月29日になりますが、大学分科会でその答申の原案を諮りまして、一応了解を得れば総会に諮って正式答申というような動きで進んでいくということを、今準備をしているところでございます。

今日のお話の中心は特に質の保証をめぐる問題

## 目 次

1. 高等教育をめぐる現状
2. 質保証をめぐる国内外の状況
  - (1) 国内の状況
  - (2) 国際的な動向
3. 大学改革に向けた戦略的取組
  - 3-2. 大学間の戦略的連携
4. 大学の質保証
  - (1) 大学の質保証
  - (2) 中央教育審議会大学分科会の審議について
    - 4-2. 学習成果の評価の取組(OECD)
    - 4-3. 学士力上のための大学の取組例
5. 教育振興基本計画
6. 中央教育審議会への諮問

が、どういうふうに関内外であるのかということ、それとそれに関連してのお話ですが、大学が今、特に大学間で連携してやっていくという動きが、FDのフォーラムの話もそうだと思いますが、活発になっています。その辺の状況についてお話をしたいと思います。その上で、ここにお集まりの方はすでに審議のまとめをかなり読み込んでおられる方が多いと思いますが、全体的なアウトライン、それから、AHELOという形で、学習成果、ラーニング・アウトカムについての評価をOECDでフィージビリティで研究していこうという動きとか、国内のGPを中心としまして、いろいろな取り組みをします。そのあたりをちょっと紹介させていただきます。最後に振興計画はおいおい、中教審で9月に諮問いたしました。答申を出さない前になぜ諮問かというようなこともまた、疑心暗鬼をうんでいるところかもしれませんが、これは実は学士課程をベースにして、さらにそれを制度的に枠組みを作って評価していこうと。組織をベースにするというよりも、むしろ教育プログラムを中心に、どう今後制度を構築していくのかと

いうことも、重要なテーマとして諮問しております。そのへんの話とか、大学の機能別分化とか、今後少子化が進んでまいります。その中で人口減少期においてどう考えていくのかというような話も含めて中教審の話をふれていきたいと思っております。

## 高等教育をめぐる現状

さっそくですが現状の話でございます。これは大学の機関の数、平成9年と比較してみました。それから次の資料は大学の在学者数ですが、ご覧のとおり大学院の重点化が進んで、大学院の学生数が増え、それから短大が如実に減ってくる中で、学部が転換するという形で増えているというデータです。少子化が進む中において、今後どう全体像を考えていくのかという問題が、テーマになってまいりますし、高等局としては頑張っ考えていかなければならないという重要課題です。

これは進学率、18歳人口の動向です。この10数年でここに書いてありますように、30万人ぐらい減りまして、ここ10年ぐらいはおそらく横ばい、やや微減しておりますが、出生数の数でいうと、今大体平均的に年間109万人弱ぐらい生まれていますが、それが2030年になりますと70万人になる。ですから3割ぐらい減ってしまいます。18歳ですから、その18年後にそれがぐっと減少していくということでございますので、日本の高等教育の状況を考えますと、遠からず減少期を迎えることも考えていかなければいけない、そういう状況にございます。それに関連して、特に今如実に問題が出ていますのは、いわゆる定員の充足率の問題です。これはご覧になった方もおられるかも知れませんが、定員の充足率、四年制大学のデータですが、全体としてここにございますように、3割程度が充足していないという状況です。経営的に指導しないといけないというデータがこのピンクのところですが、データにしまして50パーセントで大体5パーセント程度。ですから20校に1校がそういう状況にあるし、7割以降については12パーセントぐらい。ですから10校に1校程度がそういう状況だということです。これが短大に至りますと、3分の2が定員割れをしているという状況です。ですからお

### (1) 高等教育機関の数

(単位: 校 ( )内は構成比)

区分	計	大学	短期大学	高等専門学校
	[H9]	[H9]	[H9]	[H9]
計	1,201 [1,243]	752 [588]	598 [420]	64 [62]
(%)	(100.0%)	(62.7%)	(49.7%)	(5.3%)
国立	141 [181]	86 [98]	0 [29]	55 [54]
(%)	(11.7%)	(7.1%)	(0.0%)	(45.1%)
公立	105 [124]	75 [57]	65 [37]	6 [5]
(%)	(8.7%)	(6.2%)	(5.4%)	(4.9%)
私立	955 [938]	591 [431]	448 [285]	3 [3]
(%)	(79.5%)	(49.1%)	(37.2%)	(0.2%)

(注1) 私立には株式会社立大学(7校)を含む。  
(注2) 通信教育のみを行う大学(私立5校(放送大学含む))及び短大(私立1校)を除く。  
(注3) 学生募集停止している機関を含む。なお、大学、短大、高専の募集している機関数は以下のとおり。  
大学: 国立: 0 公立: 13 私立: 2 短大: 国立: 2 公立: 10 私立: 33  
高専: 国立: 0 公立: 3 私立: 0

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

### (2) 高等教育機関の在学者数

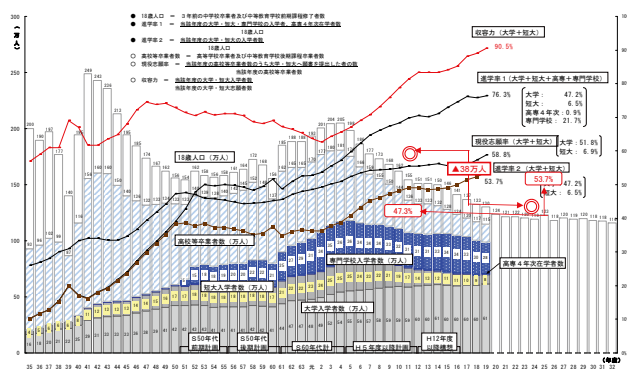
(単位: 人 ( )内は構成比)

区分	計	大学	短期大学	高等専門学校
	[H9]	[H9]	[H9]	[H9]
計	5,195,778 [5,288,940]	3,716,119 [3,716,119]	2,716,124 [2,716,124]	2,716,124 [2,716,124]
(%)	(100.0%)	(71.5%)	(52.3%)	(52.3%)
国立	651,989 [651,989]	158,889 [158,889]	471,100 [471,100]	471,100 [471,100]
(%)	(12.5%)	(3.0%)	(9.0%)	(9.0%)
公立	136,858 [136,858]	54,071 [54,071]	134,664 [134,664]	134,664 [134,664]
(%)	(2.6%)	(1.0%)	(2.6%)	(2.6%)
私立	4,406,931 [4,406,931]	3,103,159 [3,103,159]	1,110,360 [1,110,360]	1,110,360 [1,110,360]
(%)	(84.9%)	(59.5%)	(20.4%)	(20.4%)

(注1) 学生数には、「専攻科」「別科」その他の学生を含まない。  
(注2) 上記の計、国立大学学生数の計(442人)は(大学) [H9: 65,981]

(出典) 文部科学省「学校基本調査」

### (3) 18歳人口及び高等教育機関への入学者数・進学率等の推移

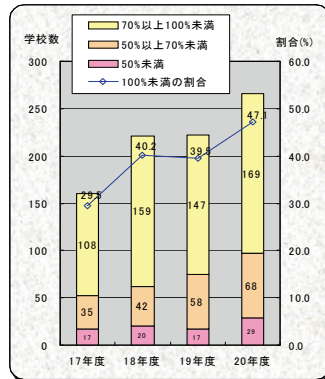


文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)より文部科学省作成  
但し、平成19年度は学校基本調査資料の数値

## 私立大学の入学定員充足状況の推移(日本私立学校振興・共済事業団調べ)

【全体の推移】

区分	17年度	18年度	19年度	20年度
20%未満	2 (0.4)	1 (0.2)	2 (0.4)	2 (0.4)
20%以上30%未満	3 (0.5)	5 (0.9)	2 (0.4)	6 (1.1)
30%以上40%未満	6 (1.1)	4 (0.7)	2 (0.4)	5 (0.9)
40%以上50%未満	6 (1.1)	10 (1.8)	11 (2.0)	16 (2.8)
小計	17 (3.1)	20 (3.6)	17 (3.0)	29 (5.1)
50%以上60%未満	12 (2.2)	15 (2.7)	25 (4.5)	22 (3.9)
60%以上70%未満	23 (4.2)	27 (4.9)	33 (5.9)	46 (8.1)
小計	35 (6.4)	42 (7.6)	58 (10.4)	68 (12.0)
70%以上80%未満	22 (4.0)	34 (6.2)	51 (9.1)	57 (10.1)
80%以上90%未満	42 (7.6)	50 (9.1)	45 (8.1)	48 (8.5)
90%以上100%未満	44 (8.0)	75 (13.6)	51 (9.1)	64 (11.3)
小計	108 (19.6)	159 (28.9)	147 (26.3)	169 (29.9)
100%以上(定員超過)	382 (70.5)	329 (59.8)	337 (60.3)	299 (52.9)
合計	542 (100.0)	550 (100.0)	559 (100.0)	565 (100.0)



そらく今後こういう問題をどう捉えていくのかということについては、少子化の全体のマクロの問題としては、18歳人口の減り方は更にもう少し先であります。捉えていかないといけないし、現象面では短大の問題とか、あるいは定員割れをしているところも含めて、いかに適正規模を確保していくのかとか、あるいは安定的な形をどう展開していくのかというような全体像を捉えないといけない。このへんの問題が質の保証とは、ある意味リンクしながらでてくるということがやはり大きな課題だと私どもとしては認識しているところで

## 質保証をめぐる国内外の状況

今日はその話については別の機会にしたいと思いますが、そういう前段の話をした上で質の保証の話をしたいと思います。国内外の状況で

## (1) 国内の状況

## ●「学力低下」論議の高まり

OECDのPISA調査

文部科学省・義務教育段階での全国的な学力調査

## ●大学生の学力への関心

「分数ができない大学生—21世紀の日本が危ない—」

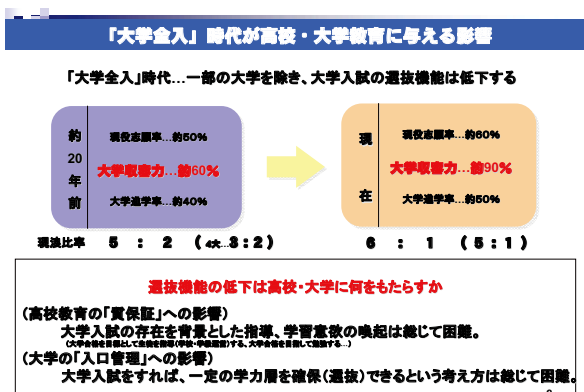
「算数ができない大学生—理系学生も学力懸念—」

「大学全入」時代の到来、AO・推薦入試の普及

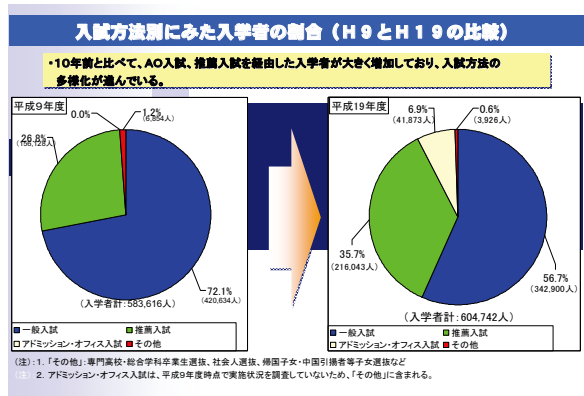
## ●産業界のコンピテンシー志向、基礎力重視

その子たちを大学に迎えることによって、学生の学力の問題、関心ということで、後ほどお話があると思いますが、全入時代の到来ということで、特にAO推薦入試については、大体全体として4割程度、私学においてはもう5割以上超えていますけれど、いわゆる収容率自身が9割程度、ですから志願者のうちの9割以上が大学に入るという状況の中において、選抜機能を果たしていないという中において、どう学力がダウンするかという入り口の議論が出てきたわけです。全体として大学において、どう子どもたちの学力を確保し高めていくのかという議論、入り口の段階の話があります。それから出口の問題としては、産業界のほうからも、いわゆるコンピテンシーの志向、社会人としてのある程度汎用性がある能力、コミュニケーションの力ですとか、論理的に分析する力とか、あるいは問題発見する能力、専門的な知識もそうですが、そのへんにやはり大学は答えてないのではないかという批判がよく経団連との会話で出るわけですし、経産省においても、社会人基礎力という言葉も出ていますが、出口のところどうそういう子どもたちの能力の成果を保証していくのかというような議論があるわけです。その点全体として、学士課程の問題が質の保証という観点から大きな課題になってきたところ国内の状況でございます。

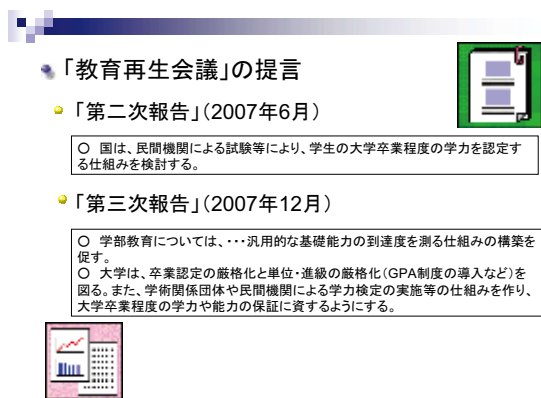
それからこのデータは大きくふれませんが、今申し上げましたように、質の保証としては、先ほど申しましたように、入試については選抜の機能



を果たさない中において、こういうような話があるのでというデータのデータです。

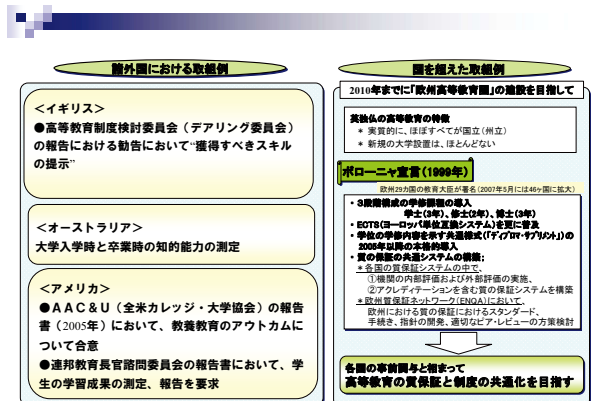
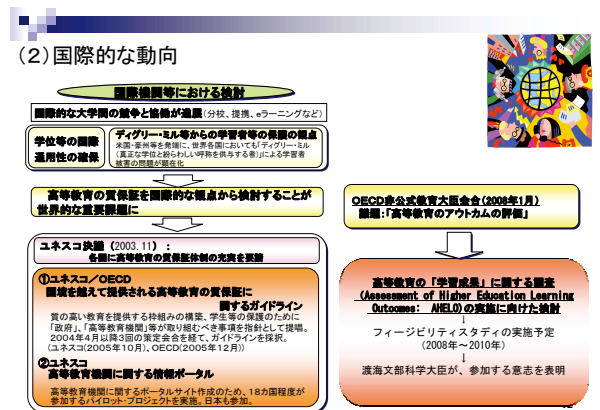


それに関連して、ここ数年教育再生会議、今懇談会と名を変えて議論していますけれど、昨年、特に学生の卒業時の学力をどう認定するかというアウトカムについての提言があったりとか、学部教育においては汎用的な基礎能力の到達度をはかるような仕組みを促すとかというような形で、出口のところでの成果を求めるといような形での声が出てきているという背景もございます。



一方、国際的な動向としては、いろいろござい

ますが、一つはディグリー・ミルの問題、いわゆる学習者の保護という観点から、どう高等教育の質を保証していくかという議論がユネスコである一方、OECDにおいても特に、高等教育のアウトカムをどう評価するかということについての議論がかなり高まっているという話がございます。その背景としては、知識者基盤社会を迎える主たる担い手の、すなわち学士課程の修了者レベルの普通の社会人の能力をいかに高めていくかということ自身が、経済の活性化、あるいは国力にも繋がってくる。かつて日本が強みをみせたのは中堅技術者の力が強かった。高卒の方々自身の学力が非常に高かったということが、大きな経済成長の原動力になったわけですが、今の時代においては、特に学士レベルを中心としたレベルにおいて、どう質を高めていくのかというような議論が、OECDの先進国各国で共通している中身でございます。ラーニング・アウトカムというのがその議論であります。OECDにおいて、フィージビリティスタディをして、この問題について、共通的な枠組みを作っていこうというような議論が進んでいるところであります。





特に、外国においては、ヨーロッパの国、アメリカもそうですが、アウトカムの議論が盛んであります。イギリスにおいてはすでにご覧のとおりデアリング・レポートの中において、獲得すべきスキルの提示ということがあったりとか、あるいはアメリカにおいても、教育学のアウトカムについての合意ということについて、全米のカレッジでの報告が出たりという動きがあります。それから特に国を超えた取り組みとして、ボローニャ・プロセス以降、欧州の国においては、特に域内の地域での教育の標準化、その中での質をあわせて高めていくという観点からいろいろな施策が数次うたれているところでもあります。学習課程の導入ということで、学士、修士、博士と学位の課程を制度化して導入する。フランスにおいてはそういうことはなかったのですが、今取り入れたということはご存じの通りだと思います。それから単位互換のシステムの問題、もう一つは学習内容を保証するというので、ディプロマ・サプリメントの導入をしたりとか、質の保証の共通システムという中において、各国の内部での評価ということが出てきたわけです。AHELOを含めたラーニング・アウトカム、成果をどう標準的に捉えていくのかについては、OECDの利害ないし考え方と非常に欧州が合致しているということで、欧州の国においては概して積極的にこのような問題について取り組もうという動きが出ているというような状況にあるわけです。

日本においても、おそらくその動きを見ながら、国内外の状況の問題において、学士課程の審議をし、その中でまとめようというわけでありまますので、そこについてはまた後ほどお話をしたいと思います。

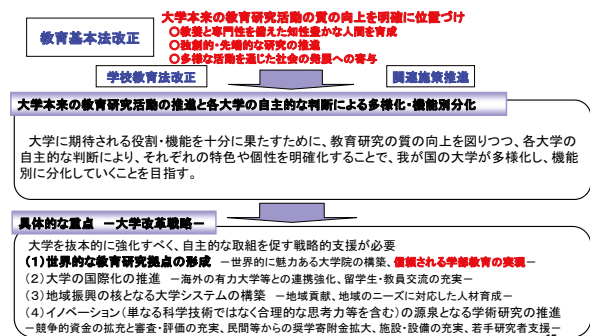
## 大学改革に向けた戦略的取組

その前に少しお時間をいただいて、先ほど申しました戦略的な連携の話をしたいと思います。大学の改革の方向としては、中教審あるいは教育基本法の制定以来、教育、研究、それから社会貢献という動きがあって、進

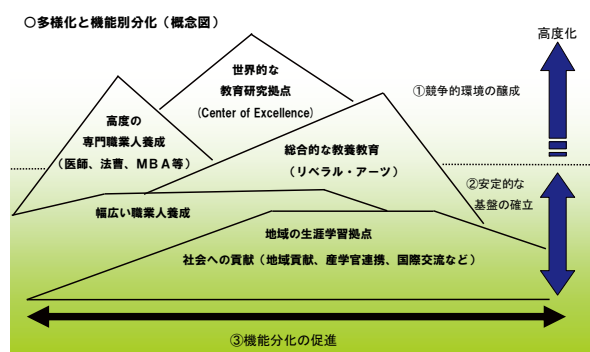
めているわけですが、特に将来像答申以降、機能分化をしっかりとしていくというような絵を描いてやっいてこうという動きがあります。

特にその中で、一番問題になるのは、これは図式化したものではありますけれど、特に大学が持っている資源をどう有効に活用していくのかという話、それが大学間の連携の問題に繋がってくる議論がございます。それから、学生の

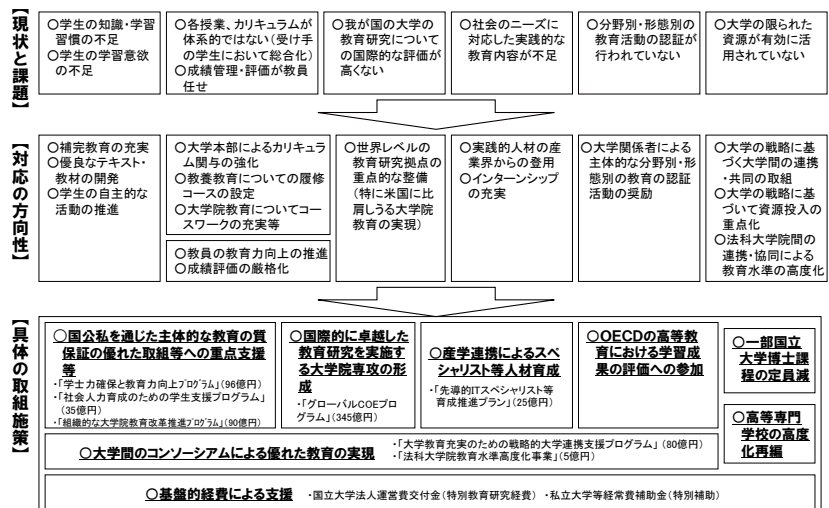
## (1) 大学改革の方向性・目標

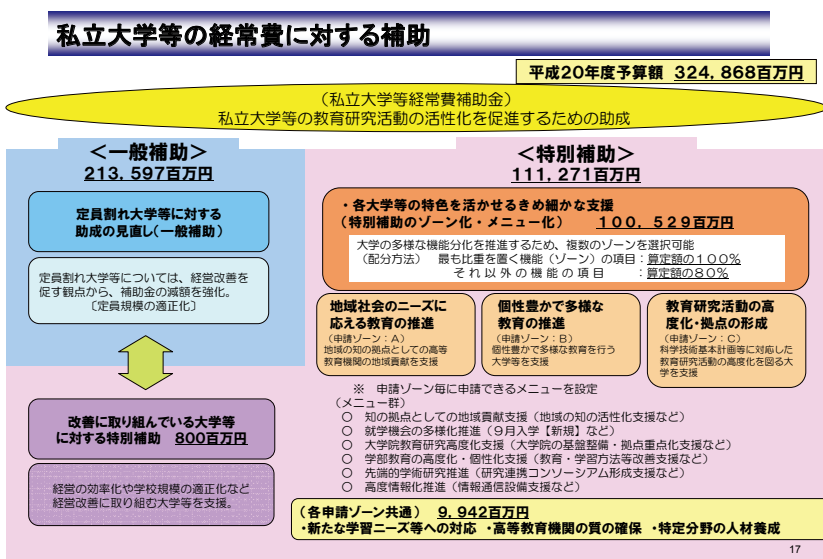


## 大学改革の動向(今後の方向性)

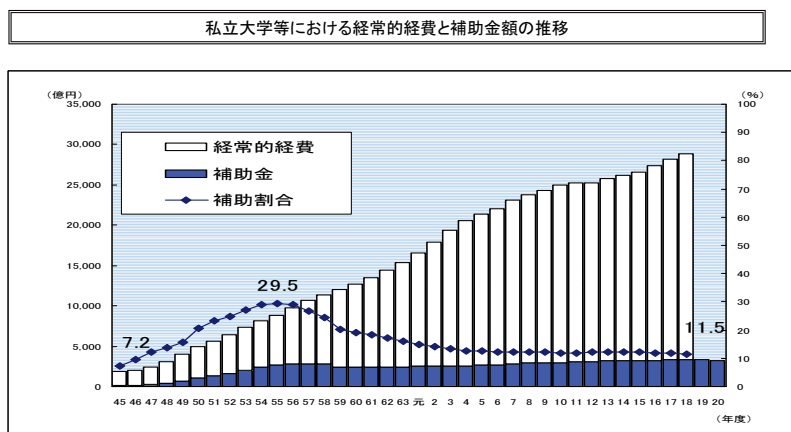


## 大学教育の充実と大学の機能別分化



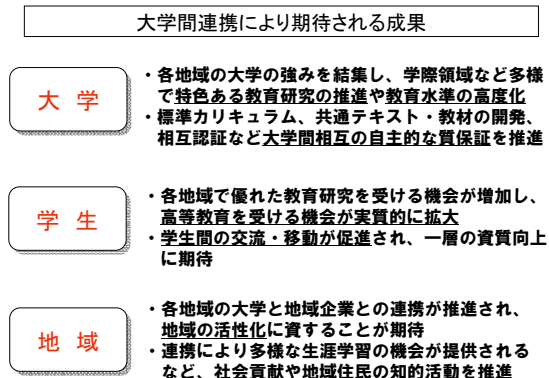


## ● 私学助成の推移



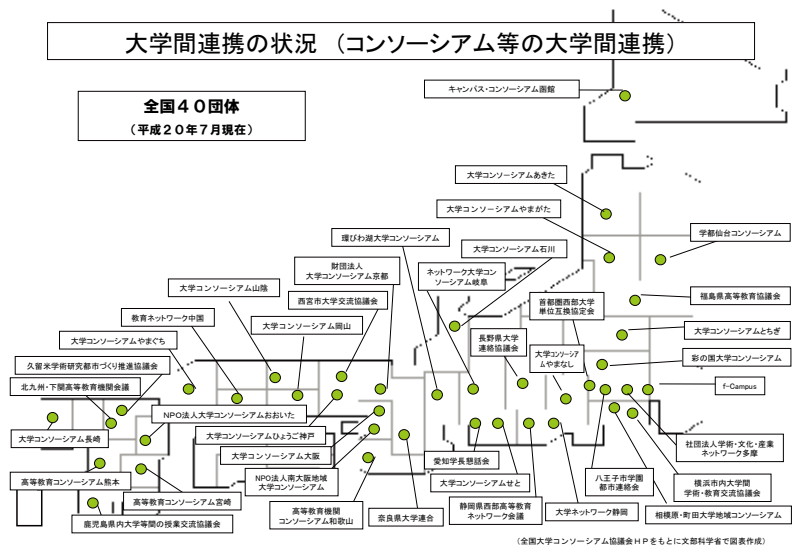
## 大学間の戦略的連携の取組

さきほど申しましたように、大学のそれぞれの資源を生かした連携の話にふれたいと思います。連携による成果ということで、特に最近この連携が、FDのこの話もそうですが、それぞれの大学ごとに盛んになってきております。



その取組の効果や狙いということについて、ここに書いてありますように、強みを生かして結集し、それぞれの例えば学際的な領域にチャレンジできるような新しいプログラムや研究を進めたりとか、先ほどの標準化もそうですが、標準的なカリキュラムやテキストを作って、それぞれで大学が自主的に質の保証をしていこうという動きに繋がってまいります。ですから私どもとしては、こういうような動きをこれから加速し応援していくということが施策においても大きな柱だと思っています。学生にとってみても、これが例えばカ

リキュラムを豊富にして、教育機会を実質的に拡大するとか、そういうことにも繋がってきますし、効果がある。地域貢献の話もあります。ですから全体として、こういう大学間の連携を生かしていくような政策ということが、これからの大きな柱になってくると思っているところであります。後ほどまた見ていただきたいのですが、各大学間においてこういう協定を設けて、連携を、それぞれの特定分野ごとにやっているという動きもあれば、地域間にこういうコンソーシアムを作って、これは全国のコンソーシアム協議会に加わっているところだけで40団体あって、他にもあらわれてないところもたくさんまだあるんですが、そういうようなコンソーシアムを形成する地域の動きもございます。ですから分野とか特定の大学間で組んでいく連携の姿と、地域間でコンソーシアム型でやっていくという、両面でこういう連携を進めていくという動きがこれからさらに活発になってくるというふうに思っております。



## 最近の動向（連携協定の締結など）

- 京都大学・立命館大学  
理工連携や基礎科学分野での共同研究、研究施設の共同利用を推進
- 関西学院大学・聖和大学  
平成21年4月の合併を正式合意し、教育学部の新設や幼稚園からの一貫教育を実施
- 関西大学・大阪医科大学・大阪薬科大学  
医学・薬学・工学及び看護学を包含する生命科学系の共同学部の設置を目指す
- 名古屋国立大学・名城大学  
医療、理工分野で共同大学院の設置を目指す
- 関西大学・早稲田大学  
教育・研究などの包括的な協定を締結（学部学生交流、IT授業、夏季セミナー、職員派遣など）
- 筑波大学・早稲田大学  
包括的な教育研究の連携協定を締結（例えば、医学と理工学の学士を取得する教育プログラム）
- 早稲田大学・東京農工大学  
先端健康科学分野に関する共同大学院の設置を目指す、単位互換や教職員の人事交流も視野
- 大阪府立大学・首都大学東京  
連携交流協定を締結（教育・研究活動における連携や人的交流を推進）
- 秋田県立大学・東京農工大学  
教育分野での単位互換制度の創設、プロジェクト研究やシンポジウムの共同実施など
- 秋田大学・秋田県立大学  
国際交流、産学官での連携、学生や教職員の相互交流、物品等の共同調達・利用など

23

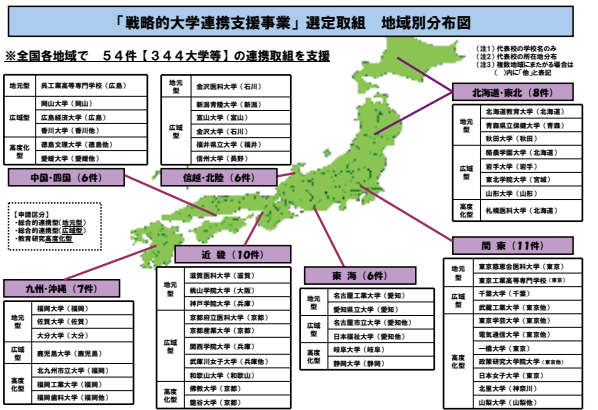
(注) 平成19年10月以降の新聞記事等をもとに文部科学省で調査

## 「戦略的大学連携支援事業」の概要

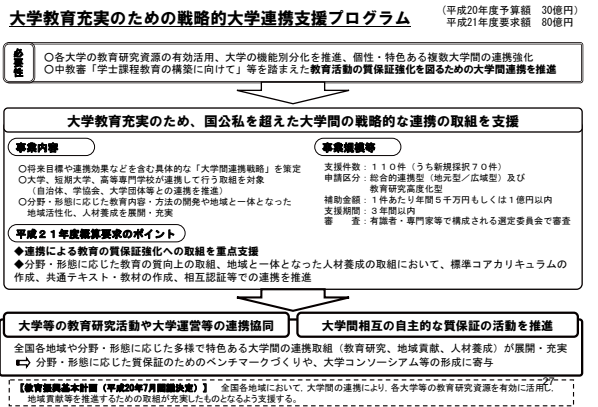
予算額	平成20年度予算額30億円				
概 要	全国の各地域において、多様で特色ある大学間の戦略的な連携の取組を促進するため、今後3年間継続して支援				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○戦略的な連携により事業目的を達成するための「大学間連携戦略」を策定、将来目標を含む具体的な戦略を明示</li> <li>○IT等を活用した教育研究施設のネットワーク構築（教育研究施設の新規整備と共有促進）</li> <li>○大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発（複数大学の共同による単位授与、連合大学院等）</li> <li>○地域の教育研究資源の結集による知の拠点としての機能を強化（産学官連携、豊富な生涯学習教育の提供、国際交流など）</li> <li>○大学間の連携による効率的かつ効果的な大学運営（事務局機能の強化）</li> </ul>				
選定状況	申請件数94件、選定件数54件				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合的連携型(地元型・広域型)</th><th>教育研究高度化型</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育の共同実施</li> <li>・主専攻・副専攻プログラムの構築</li> <li>・高度連携の共同実施</li> </ul> </li> <li>2 教育・研究施設の共同利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点的な新規設備の整備と共有促進のためのITによるネットワーク構築</li> </ul> </li> <li>3 地域の教育研究資源の結集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携による一元的・統合的な連携（共同研究、技術移転）</li> <li>・国際交流事業の一環化</li> <li>・国際学生の受け入れ、留学期間延長支援</li> <li>・生涯学習（生涯学習センターの設置）</li> <li>・（学）リサーチ・センターの活用</li> </ul> </li> <li>4 事務局機能の共有化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報（オープンキャンパス）、就職支援</li> </ul> </li> </ol> </td><td> <p>【特定の教育研究分野で連携】</p> <p><b>カーエレクトロニクス分野の人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組み込みシステム実習</li> <li>・インテリジェントカー統合システム講義</li> <li>・車載用知的情報処理講義</li> <li>・車載向け応用設計演習 など</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス分野の人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経、内分、免疫の分野横断的なプロジェクト</li> <li>・大学の枠を超えた研究グループ</li> <li>・教員互換、学生の相互受け入れ</li> <li>・若手研究者の国際化教育 など</li> </ul> <p><b>設備の共同利用</b>   <b>図書館</b>   <b>図書館</b>   <b>共同 単位</b></p> </td></tr> </tbody> </table>		総合的連携型(地元型・広域型)	教育研究高度化型	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育の共同実施</li> <li>・主専攻・副専攻プログラムの構築</li> <li>・高度連携の共同実施</li> </ul> </li> <li>2 教育・研究施設の共同利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点的な新規設備の整備と共有促進のためのITによるネットワーク構築</li> </ul> </li> <li>3 地域の教育研究資源の結集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携による一元的・統合的な連携（共同研究、技術移転）</li> <li>・国際交流事業の一環化</li> <li>・国際学生の受け入れ、留学期間延長支援</li> <li>・生涯学習（生涯学習センターの設置）</li> <li>・（学）リサーチ・センターの活用</li> </ul> </li> <li>4 事務局機能の共有化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報（オープンキャンパス）、就職支援</li> </ul> </li> </ol>	<p>【特定の教育研究分野で連携】</p> <p><b>カーエレクトロニクス分野の人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組み込みシステム実習</li> <li>・インテリジェントカー統合システム講義</li> <li>・車載用知的情報処理講義</li> <li>・車載向け応用設計演習 など</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス分野の人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経、内分、免疫の分野横断的なプロジェクト</li> <li>・大学の枠を超えた研究グループ</li> <li>・教員互換、学生の相互受け入れ</li> <li>・若手研究者の国際化教育 など</li> </ul> <p><b>設備の共同利用</b>   <b>図書館</b>   <b>図書館</b>   <b>共同 単位</b></p>
総合的連携型(地元型・広域型)	教育研究高度化型				
<ol style="list-style-type: none"> <li>1 大学連携による共通・専門教育の先進的なプログラム開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教養教育の共同実施</li> <li>・主専攻・副専攻プログラムの構築</li> <li>・高度連携の共同実施</li> </ul> </li> <li>2 教育・研究施設の共同利用 <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点的な新規設備の整備と共有促進のためのITによるネットワーク構築</li> </ul> </li> <li>3 地域の教育研究資源の結集 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携による一元的・統合的な連携（共同研究、技術移転）</li> <li>・国際交流事業の一環化</li> <li>・国際学生の受け入れ、留学期間延長支援</li> <li>・生涯学習（生涯学習センターの設置）</li> <li>・（学）リサーチ・センターの活用</li> </ul> </li> <li>4 事務局機能の共有化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入試広報（オープンキャンパス）、就職支援</li> </ul> </li> </ol>	<p>【特定の教育研究分野で連携】</p> <p><b>カーエレクトロニクス分野の人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組み込みシステム実習</li> <li>・インテリジェントカー統合システム講義</li> <li>・車載用知的情報処理講義</li> <li>・車載向け応用設計演習 など</li> </ul> <p><b>ライフサイエンス分野の人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神経、内分、免疫の分野横断的なプロジェクト</li> <li>・大学の枠を超えた研究グループ</li> <li>・教員互換、学生の相互受け入れ</li> <li>・若手研究者の国際化教育 など</li> </ul> <p><b>設備の共同利用</b>   <b>図書館</b>   <b>図書館</b>   <b>共同 単位</b></p>				



予算的にもこの取組を応援しておりまして、戦略的大学間大学連携支援事業というのを今年からやっています。ここにあるようなメニューを揃えて、それを地元や広域的な地域で連携していくという取組がありますし、また先ほど見ていただきましたが、個別大学ごとに例えば新しい専攻とかプログラムを作っていくとか、共同で学位が取れるコースを作るとかというような形で戦略的に取り組む。地域型と特定大学間、両方を支えていくというような取組を進めているわけでありまして。今日はFDのネットワークの関西の研修会も兼ねていると伺っておりますが、私どもとしては、そういう取組をぜひとも応援させていただくような予算的な対応もさらに強化していきたいと思っております。



この事業については今年からですが、非常に応募が多くて、54件採択されており、全国的に展開しています。関西は非常に活発に取り組んでいただいておりますが、予算も、できれば今要求ベースであります、倍増以上をしたいと思っています。なかなか今年の予算は厳しくて、そうはならないと思いますが、それでも伸びしろだと思っています。



す。ですから、これを今後積極的に応援していくような取組をぜひともやっていきたいと思っています。特に今後、来年以降のポイントとしましては、この連携を通じて教育の質の保証の強化に繋がっていくような重点支援をしていこう。まさしくFDのテーマにも関連いたしますが、形態に応じて例えば共通のテキストを作っていくとか、教材の作成とか、相互認証とかいうことをやっていただくことについて、応援していこうと思っています。例えばFDにおいても、おそらく発展段階においては、共通的に例えば授業のやり方や学びとかいうことも大事だと思いますが、今後より高次の形になってくれば、カリキュラム・マネジメントとか、あるいは評価とか分野ごとに、例えば共通的なベンチマークを作ってみようとか、カリキュラムを構成しようとか、さらに発展すると思います。そういう取組を応援するような要素もありますので、ぜひとも関西のほうでそういうご興味がおありになる大学であれば、積極的にご相談いただければ、これは応援していく余地はたくさんあると思っておりますので、これを私どもとしては一つの予算的な鍵にしてのばしていきたいと思っています。これはご覧の通り、国公私共通であります。学校種も、短大や高専がはいっていただいても結構です。ですからいろいろな形の形態がかなり自由にできるような使い勝手のいい予算でありますし、もう一つはある程度戦略的な話でございますので、学術的な価値や研究のものよりも、むしろどう政策に繋がっていくのかということに基づいて、選定したいと思っておりますので、いいものであれば、積極的に支援していきたいというような感じで進めています。ですから連携を進めていくGP、教育GPといえは単発のGPが思い浮かぶと思いますが、これも一つの大きな柱として今後育てていきたいと思ひますし、逆に積極的にこれに応募していただければと思っております。これは宣伝になりますけれど、させていただきます。

それからそれに関連して、協同の問題についていえば、今まさしく省令の改正の作業を進めていますが、共同で学部や学科、研究科を作れるような仕組みということについて、設置基準を改正して今作ろうとしているところです。ご覧のとおり、これまでは単位互換という形で、学生さんのペー



### 共同学部・共同研究科制度の概要

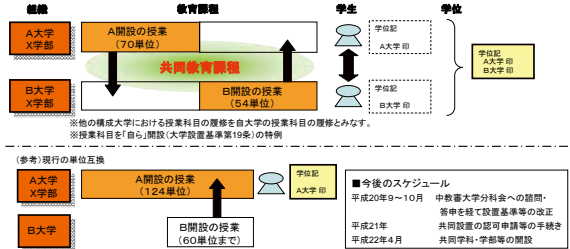
#### ■制度の趣旨

○経済・社会のグローバル化の中、大学は「知の拠点」として各地域の活性化への貢献とともに、国際的な大学間競争の中で新たな学際的・先端的領域への先導的な対応も必要。

○このため、複数の大学がそれぞれ優位な教育研究資源を結集し、共同でより魅力ある教育研究・人材育成を実現する大学間連携の仕組みを整備するもの。

(なお、本件は、中教審の将来像答申(H17年1月)、教育再生会議第二次報告(H19年6月)、青大の方針2007(H19年6月)の提言を踏まえ、検討しているもの)

#### ■学部段階の場合のイメージ

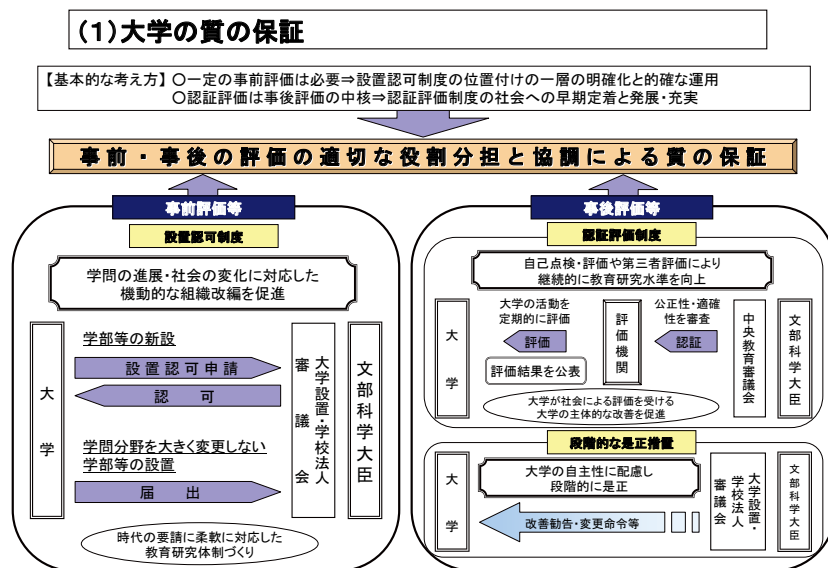


スでできましたけれど、今後おそらくそれぞれの授業科目を持ち寄りまして、バーチャルな形で共同の教育課程を編成し、共同の名前で学位をだすという形をとるような仕組みを構成したいと思っています。基本的には授業科目というのは自らの大学で改正しないとイケないということについての特例になりますし、教員組織や専任教員の数や、あるいは習得単位数ということも、例外を設けて整備しようという形で今進めているところです。これを利用できるのは、おそらく三つのパターンがあらうかと思っています。一つは先ほど申しましたように、強みを生かして、例えば、医と法とか、医と薬とか、薬と法とか、そういう形で強みを生かして、それぞれの分野で学際的なプログラムを作っていく、学位構想をつくっていくというものが一つ。それから小さい大学においては、なかなか一つだけでは新しいコースができない場合については、例えば複数の大学が寄って一つのコースを作っていく。例えば東京の女子の大学で、これは新聞にも出ていましたが、教職大学院を作ろうという動きがあります。5つの大学ですが、それにこれを利用しようという動きがあります。それからもう一つ。これはあまり新聞でも出ておりませんが、今後少子化を迎えた場合、いろいろな形での大学間の再編とか統合という動きがあります。場合によってはそれに活用するというケースも今後出てくるかもしれないという話があります。喫緊な話としては法科大学院です。ご承知のとおり司法試験の結果がでまして、合格率が30数パーセントになってしまったということで、かなり大学間の差が出ています。一人も合格者がでない国立大学もあったというぐらひの話でありまして、今70ありますが、全部がその姿で残って

いくことはなかなか難しいと思います。地域間で法曹要請というのが例えば県ごとにありますから、潰すわけにはいきませんが、やはり連携を作っていただいて、連合型でやっていくというケースに使っていただくということも出てくるかも知れません。中答申の委員会のレポートにもそれが入っていますが、そういう使い方もあるかも知れません。そういうような省令改正の準備を今始めていまして、来年の3月に施行し、早いところでは22年の4月から新しい形があらわれてくるという話があります。これには省令で定めることができないこともあります。例えば学生の身分とか、入試とか、学費をどうするかという話については、これは構成大学間で話し合ってもらわなければならないことがあって、まだまだいろいろな運用上の課題がございますが、こういうような学校間で連携していくというような話になっています。これはある意味においては、後ほど話をします学位のプログラム、教育プログラムを中心にして制度を作っていく一つの先鞭というような形になるかもしれませんが、それを今文科省のほうでも議論するところであります。

### 大学の質保証

戦略とか連携という話でしたが、いよいよ大学の質の保証の話にふれたいと思います。質の保証といった場合、学士課程の問題を中心とする大学の取組、三つの方針があります。ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーそれからアドミッション・ポリシーというような大学の取組の質の保証という、これがコアの部分ですが、それとあわせて、システムとして大学の質をどう保証していくのかというようなことについての制度があります。これがここにありますような話でありまして、どう再構築して改善していくのかというのは、両面で考えないといけないと思っています。ここで今お話をしますのは、システムのほうの話です。平成16年以降これまでは設置認可という事前のチェックだけでしたが、規制緩和の動きの中において、事前事後を通じたシステムの中において、質をどう保証していくかということに切り替えた形になったわけです。事前の評価ということでは認可制度があり、その中において大学の学部



や学科の認可という形にしているわけでありす。これはご覧のとおり、特に機動的に学部学科の再編ができるということをごさいますて、届出学位の種類を変えない場合については届出をするという形にして大幅な緩和をし、それ以降大幅に学部学科の再編ということが近年進んでいるところあります。これはこれである意味においては、学部学科の再編が繋がっているという形でいい面がある一方、質の面からするとちょっとこれは問題だという課題もでてきているところあります。例えばですが、いろいろな申請、いろいろな内容がある中において、あるものにおいては審議の過程において、それを補正する中においてやっているということで、基本的には基準を満たせば大学として認可するという仕組みになっていますので、これは大学として問題だということについても、やや修正をし補正をした結果、設置認可が通るというケースがでてきているわけです。それから、基準自身が定性的あるいは抽象的なレベルが多いわけでありまして、例えば教員の資格とかあるいは問題の中において、懈惰なしとしないところもあります。それからこれは届出のジレンマではありますけれど、届出を繰り返すことによって、あるAというようなプログラム自身が、それにBが加わって、さらに変えてABがBになってしまう。数年の届出のサイクルを繰り返す中において、プログラムの中身が全く変わってしまったというようなケースが出てきたりとかしまして、事前の仕組みだけではなかなか質は確保できない。ですから

ら事後チェックの仕組みということで、ここにありますように認証評価制度、それから段階的な是正措置ということを導入したわけでありす。

認証評価についてはご覧のとおり、機関別評価については7年に1回、それから分野別評価、これは今は専門職大学院にだけ義務付けられていて5年間に1回という形になっています。ただ認証評価団体ができていないところについては、今は当面の措置として、認証評価を受けなくてもいいというような専門職

大学院もあるわけでありす、法科とロースクールについてはありますが、教職とか他の分野についてはないケースもあります。それから本当ならば学部段階に広げていかなければいけないということになります、まだまだそこについては環境が整っていないという状況です。ですからある意味整備途上でありす。もう一つは5年とか7年に1回というような形になっていますけれど、それを恒常的に質をどう展開して保証していくのかについては、システムとしてはこれは大学に委ねないという話になってくるわけです。是正措置としては、例えば法令違反をした場合については、改善勧告や変更命令という形において、権限を行使するという形にして、例えば記憶に新しいところにおいては、LECの大学については勧告の措置を講じたわけでありすが、これは制度としてはもう少し、整えていかなければいけない。今議論としては法科大学院については、少なくとも結果認定を受けないところについてはむしろこういう是正措置も検討してはどうかという議論も出てきているところでありす。

ですから、このようにシステム全体としては事前事後の評価という形に直したわけでありすが、まだまだいろいろな課題がありまして、この制度自身をどう高めていって保証していくのかということについて、制度的に考えていかなければいけないわけです。学士課程の審議の中においても、例えば分野別評価の問題とかふれておりますが、全体としてこういうような課題があつて事前の設置

## 中央教育審議会大学分科会の審議について

主に以下の検討事項の審議。(1)については「審議のまとめ」、(3)については「審議経過報告」を公表。

### (1)制度・教育部会

#### → 学士課程教育(学部課程)及び教育の質保証の在り方等

①社会から信頼され、国際的に通用する教育、②社会の変化に的確に対応しつつ、教育の質を確保するシステムを目指して

- 学士課程教育の担う役割、養成する資質・能力の明確化
- 体系的な教育課程の確立と教育内容の改善方策
- 教育方法、成績評価等の質の充実方策
- 高等学校との接続の改善方策
- 大学教員の教育力の向上方策
- 地域・産業界との連携の推進方策
- 大学設置基準の見直し
- 認証評価(第三者評価)制度の定着・確立に向けた方策
- 自主的・自律的な質保証の取組の促進策

### (2)大学院部会 → 大学院教育の在り方

国際競争力のある大学院教育を目指して

- 「大学院教育振興施策要綱」のフォローアップ
- 専門職大学院制度の確立と充実の方策

### (3)高等専門学校特別委員会

→ 高等専門学校の制度及び教育の在り方について

- 高等専門学校教育の今後の在り方
- 高等専門学校教育充実の具体的方策

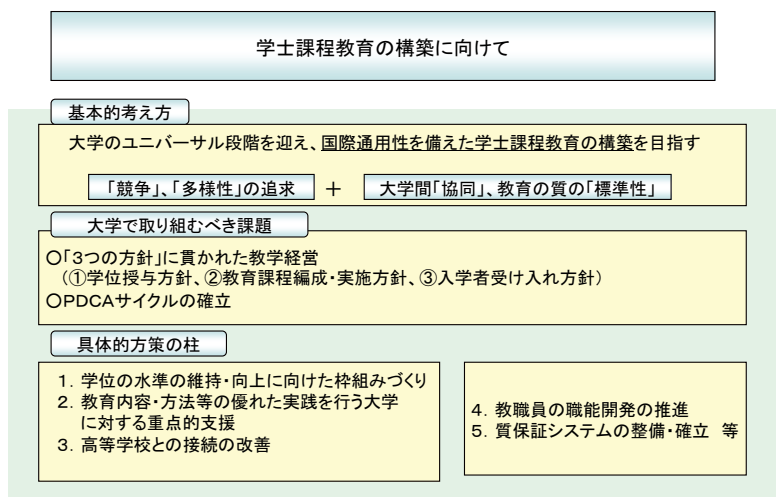
### (4)留学生特別委員会

→ 今後の留学生交流の在り方に関する事項について

### (5)認証評価特別委員会

→ 認証評価制度及び実施の在り方について

24



34

## 学士課程教育の構築(具体的方策)例

### 1. 学位の水準の維持・向上に向けた枠組みづくり

- ・ 学士号が保証する能力の明確化  
 (※各専攻分野を通じて培う「学士力」の参考指針を提示)
- ・ 分野別の質保証の枠組みづくり(「学習成果」や到達目標の設定、コア・カリキュラム、教材の研究開発などに関し、日本学術会議と連携して対応)
- ・ 「学習成果」の評価に関するOECDの国際調査への対応

### 2. 教育内容・方法等の優れた実践を行う大学に対する重点支援

- ・ 「学習成果」の目標を明確に掲げ、その達成に向けた教育課程の体系化・構造化
- ・ 学習時間の確保など単位制度の実質化に向けた教育方法の点検・見直し
- ・ 学習意欲を高める双方向型の教育方法、体験活動の充実
- ・ 出口管理の強化、多面的な成績評価(GPA、学習ポートフォリオ、外部評価等)

### 3. 高等学校との接続の改善

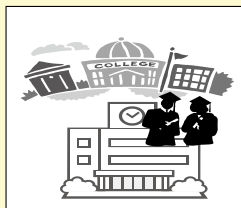
- ・ 「大学全入」時代を迎える中での選抜方法の多様化(AO・推薦入試等)の検証
- ・ 大学における入学者選抜方針の具体化・明確化に向けた取組の支援
- ・ 「高大接続テスト(仮称)」の開発者間の研究の促進
- ・ 大学における初年次教育の充実に向けた支援

### 4. 教職員の職能開発の推進

- ・ 全大学での充実したFDの実施と実質化に向けた体制整備(専門人材の配置等)
- ・ FDプログラムや教材等の開発の支援
- ・ 教員の教育業績評価や大学院での大学教員の養成、他大学でのインターンの推進

### 5. 質保証システムの整備・確立

- ・ 教員組織、施設・設備等の在り方の見直し(大学設置基準等の見直し)
- ・ 第三者評価制度の確立と分野別評価導入に向けた環境整備
- ・ 大学別情報データベースの構築



認可や基準のあり方、それから認証評価の問題についても、考えていかないといけないという課題がごぞいます。これも中教審で実は諮問し、審議していこうという課題になっているところであります。

システムの話をしましたけれど、大学の取組の話はすでに中教審で学士課程の議論を、今しているところでもあります。これは審議のまとめのポイントのエッセンスを取り出したところでもありますし、考え方としてはユニバーサル段階を迎えて、国際的な通用性のあるような学位、プログラムを構築していくという議論であります。競争と多様性というものと、それからもう一つは先ほど申しました協同の話、それから大きな話としては質の標準化、この車の両輪として考えていかないと質の保証はできない。特に、標準化の話としては、大学で取り組むべき課題として、三つの方針、ポリシーを明確にし、PDCAをまわしていくという話。それから具体的な柱としては、ここにあるような形で、さっきの三つの方針に対応した形での水準の維持向上の枠組み作りの問題。それからカリキュラムのポリシーの中においての内容、方法の改善をおこなう大学への重点的な支援。それから接続の話。それからその全体を支える問題として、教職員の職能の開発、FD・SDの問題。それから先ほどの話とも繋がってきますような、質保証システムの構築整備。このような柱にしていますが、特にこの学士課程の構築についての柱につ



いては、ここにあるような形での話をご覧のよう  
にあります。この辺はすでに先生方ご承知かと思  
いますけれども、特にこの中の学位の水準の維持  
向上の枠組み作りの話については、後ほどふれま  
す AHELO の話とか、今学術会議と連携して議  
論をしようとしています、分野別のベンチマーク  
作りだとかコアのカリキュラム作りとかいうよう  
な、分野別の対応というようなことが大きな課題  
になっております。これはこれからの取組であり  
ます。

それから二番目のところが、これが主に大学の  
話であります、教育の内容、方法の実践をおこ  
なう取組に対して、しっかり支援していこうとい  
うようなことを謳っているところであります。例  
えば、学習成果の目標を掲げたその達成をするた  
めのカリキュラムの構造化、大綱化の話とか、単  
位の実質化とか、あるいは出口管理の問題、それ  
ぞれいろいろなメニューがありますし、いろいろ  
な取組がありますが、それを国としても重点的に  
支援していこう。優れた取組を、特に GP を通じ  
て応援していこうというような話になっていると  
ころであります。

それから高校との接続の話。これはアドミッ  
ションのポリシーに関連する話ですが、特に入試  
の問題については、いくつかの改善点があるとい  
うふうに考えているところでございます。後ほ  
ど資料としてまたご覧いただきたいと思いますが、  
二つあります。一つは特に、今すぐにでも取  
り組める話ということで、特に調査票、それか  
ら AO 入試についての時期の問題、それから学習、  
学力把握の方法の充実というような観点から、入  
試については入試要項というのを定めていますけ  
れど、それを見直していくという議論がでると  
ころであります。例えば調査票については、出願  
の中において、例えば評定平均値を求めるとかとい  
うことを標準化するとか、あるいは AO や推薦  
入試であっても、学力試験やセンター試験、ある  
いは資格検定用のいくつかの組み合わせの中でな  
んらかの形で担保する方法をとっていこう。それ  
から AO については、推薦入試と違って実施す  
る時期については縛りはありませんから、早いと  
ころでは1学期からやっているところもあるわけ  
です。その時期をもう少しルール、仕組みを決め  
るとかいうような、今ある取組についての改善の

話、これはできれば大学の関係者と調整したう  
えで、進めていこうという話があります。それでも  
なおのこと学力が担保するということについては、  
高大接続テストということについて、中教審は提  
言しようとしています。これについては、高校関  
係者と大学関係者については、利害がなかなか一  
致しないということがあります、このテストを  
AO 推薦の問題について絞った形で協議していく  
ことについては、一応の了解というか全体的な合  
意形成がされつつあります。ですから今調整をし  
たうえで、もし整えばそういう研究協議をする  
ということについての動きが今後でてくるのではな  
いかというふうに期待しているところではありま  
す。それが入試の問題であります。

それから、先ほども出ていましたが、職能開発、  
FD・SD の話でございます。これも先ほど申し上げ  
ましたような形での応援する方法を考える話が  
ございます。

各専攻分野を通じて培う「学士力(仮称)」 ～学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針～	
<b>1 知識・理解</b> 専攻する特定の学問分野における基本的な知識を体系的に理解する とともに、その知識体系の意味と自己の存在を歴史・社会・自然と 関連付けて理解する。 <b>(1) 多文化・風文化に関する知識の理解</b> <b>(2) 人間の文化、社会と自然に関する知識の理解</b>	<b>2 汎用的技能</b> 知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な技能 <b>(1) コミュニケーションスキル</b> 日本語と特定の外国語を用いて、読み、書き、 聞き、話すことができる。 <b>(2) 数量的スキル</b> 自然や社会的現象について、シンボルを活用 して分析し、理解し、表現することができる。 <b>(3) 情報リテラシー</b> 多様な情報を適正に判断し、効果的に活用 することができる。 <b>(4) 論理的思考力</b> 情報や知識を複眼的、論理的に分析し、表現 できる。 <b>(5) 問題解決力</b> 問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分 析・整理し、その問題を確実に解決できる。
<b>3 態度・意向性</b> <b>(1) 自己管理能力</b> 自らを律して行動できる。 <b>(2) チームワーク、リーダーシップ</b> 他者と協調・協働して行動できる。また、他者に方向性を 示し、目標の実現のために動員できる。 <b>(3) 倫理観</b> 自己の良心と社会の規範やルールに従って行動できる。 <b>(4) 市民としての社会的責任</b> 社会の一員としての意識を持ち、義務と権利を適正に行 使しつつ、社会の発展のために積極的に関与できる。 <b>(5) 生涯学習力</b> 卒業後も自律・自立して学習できる。	<b>4 総合的な学習経験と創造的思考力</b> これまでに獲得した知識・技能・態度等を総合的 に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適 用し、その課題を解決する能力

これはもうすでにご覧だと思いますので、学士  
力を示した内容でございますので、また省略させ  
ていただきます。このへんもちょっと飛ばしまし  
て、……。

## 質保証についての今後の行方

### 今後の行方

#### 質保証に関する本格的な調査審議を実施

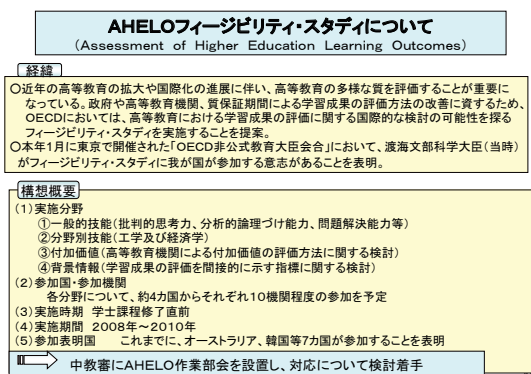
- ☐ 評価システムの在り方の検討  
中教審大学分科会に「認証評価特別委員会」を設置
- ☐ 「学習成果」の評価・測定に関する調査研究の推進  
OECD国際調査のFS(平成20年～平成23年)への対応
- ☐ 分野別質保証の枠組みづくりについて、日本学術会議で審議  
→平成23年を目途に成果をまとめ



まとめになりますが、今後質保証の議論等についての方向ですが、先ほど申しましたように、中教審の議論で質の保証システムのあり方については、委員会を設置するというのもございますが、中教審に諮問し、あらたにしっかり議論していくというのが一つ。それから OECD の調査のフィージビリティスタディについては、今これも中教審で検討する特別の委員会をつくりまして、そこで川嶋先生も入っていただいています、その対応を議論していこうと。それから分野別の評価については、学術会議をお願いをしまして、23年を目途に一定の成果をそれぞれの分野ごとの学術団体をお願いして、今まとめをこれから始めようという状況でございます。

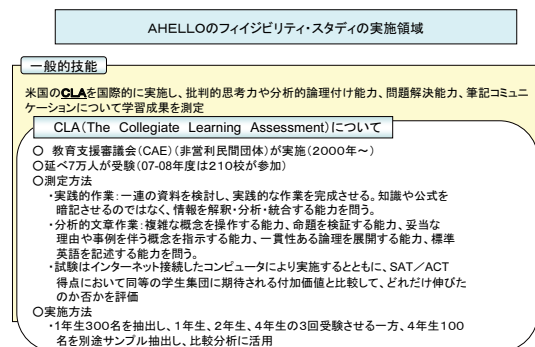
## 学習成果の評価の国際的取組

ここで AHELO の話を少しふれたいと思います。フィージビリティスタディの全体像であります。これは実は、20年から23年の取組ということでありますが、日本も今年参加の意向を表明しています。特に学士課程レベルでの学習成果の評価について国際的に検討してみよう、その実現可能性について研究してみようという動きでございます。



実施分野は4つありまして、一般的な技能、批判的思考力、分析論的な能力、あるいは問題解決いわゆるジェネリック・スキルの部分、それから分野別の技能の問題、特に当面のフィージビリティスタディとしては、工学系と経済学の分野を取り上げてやっていこうということが合意できております。それからこれが難しいところでありますが、付加価値がどうついたかについての検証をす

る指標、方法について開発していこう。それから背景的な情報ということで、学習成果の評価を間接的に示すような指標、評価指標等々について研究してみようということになって、4分野についてそれぞれやりたい分野を各所が募りましてやっていこうということになりました。それから参加国については、それぞれ各分野について4つの国からそれぞれ10機関だそうという話になっておりますので、そういう構成になっています。それから、今表明しているところについては、オーストラリアと韓国とか、7カ国、それから欧州のかなり多くの国が表明しております。アメリカとかについてはまだまだ慎重ですが、AHELOの担当者に聞きますと、最終的にはアメリカも乗ってくるんじゃないかという話もあります。まだ今の時点では慎重な状況でございます。

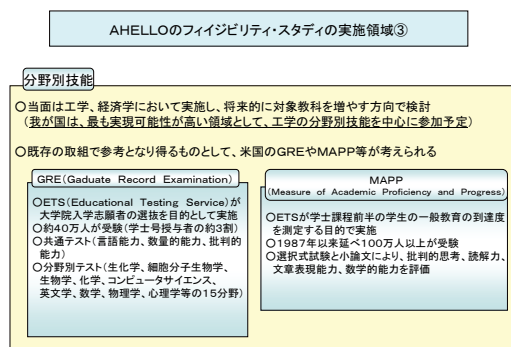
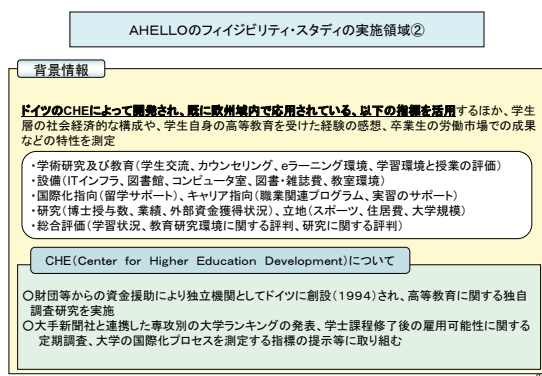


45

そういう中において、日本においては、一般的技能についてはなかなか難しい点がありますので、アメリカの開発したThe Collegiate Learning Assessment (CLA) というようなプログラムを一つのケースにして、そのあり方について検証していこうというような動きが、今フィージビリティスタディの中で出ております。

それから背景情報についてはドイツの評価のプログラムがありますが、それをベースにして今後議論していこうというような話でございますが、ここでは紹介だけにとどめさせていただきます。

日本は実はこの分野別の技能のほうに参加しようということについて、ワーキングでも議論をしています。特に工学系を中心に組み込んで議論をしていこうと。今後のAHELOの中教審の委員会でもそのへんの参加のあり方等について更に審議が深められると理解しているところであります。



そのような全体像で今後この問題についても進んでいくというような状況でございます。まだまだ入り口ではありますが、ご紹介させていただきま

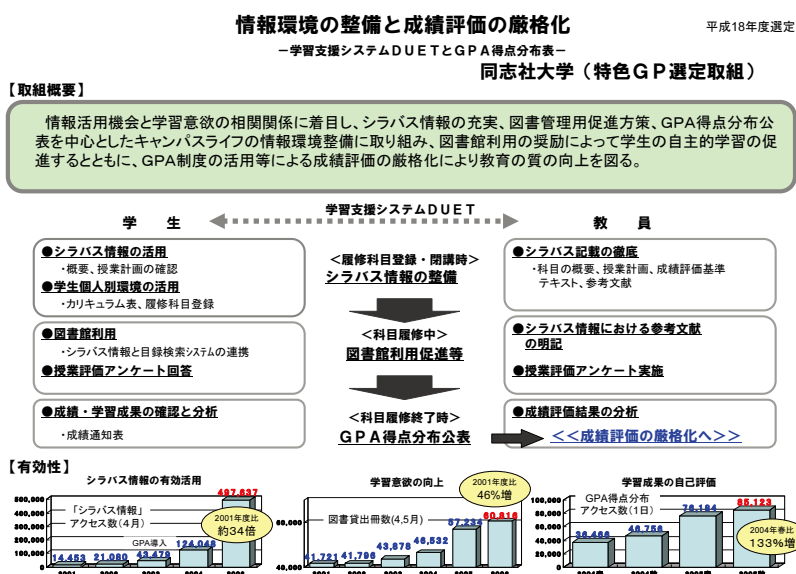
## 学士力向上のための大学の取組例

それから大学の取組の例についてGPの話、今日用意してきました。時間があまりないので、

画面の紹介だけにとどめさせていただこうと思います。これはいわゆるシラバスの電子化ということを進める同志社の例でありますし、1年次のセミナーを組織的に展開していく玉川大学の例です。それから自立自主を促す面倒見ある教育ということで駒沢女子の例をあげています。それから工学系の数学の基礎力ということで、広島や山口大学で、特に標準的な統一テストを作ったという取組を紹介しています。それから名古屋学院の経済学部の標準化の問題、愛媛の三位一体型能力開発は、FDとかSDそれからティーチング・アシスタント・デベロップメントの3つを一緒にやっていくというものです。これはいい悪いということではなく、こういう例があるということをご紹介しています。これ以外もたくさんGPがありまして、いろいろな取組がありますが、一応資料としてお土産にもって帰っていただこうと思って用意させていただきました。

それで、このプログラムについては、教育GP、教育の現代GPとか特色GPとか言われていましたが、名前を21年度については学士力の問題に特化し、学士力（と教育力）のプログラムということで、特にこういうメニューを提示しまして、その中で学士力の向上に繋がっていくような取組をしっかりとやっていただくというようなところに対して重点的に支援していこうというような形で、かなり重点化しようとしています。これまで現代GPや特色GPについてはこういう取組もありましたけれども、例えば地域研究とか環境教育とか、いろいろな形での特色あるプログラムが大半で

したけれども、今回は特に学士課程の問題に着目しまして、その改善に繋がっていくような取組をやっていただくような内容をしっかりと支援していこうというような形をとろうとしています。これは単発でやっていたケースもありますし、総合的にやっていくものについては、若干単価を上げて支援していこうというそういう枠組みを作ろうと思っております。それぞれの大学で目標を作っていただいて、そ



## 全学生参加型の一年次教育の実践

平成18年度選定

「一年次セミナー」の組織的展開

## 玉川大学（特色GP選定取組）

## 【取組概要】

全学部入学生を対象とした一年次教育科目を必修として開講し、学生が自覚をもって有意義な大学生活を送り、自律した社会人になることを支援。

## 【一年次教育プログラム】

## 学生の到達目標

- ①大学生としての学問の重要性を理解し、規則正しく計画的に学習する習慣を身につける
- ②大学で学ぶうえでのアカデミック・スキルを身につける
- ③卒業までの学習見通しと卒業後の将来設計を立てる
- ④大人としての健全な生活習慣を身につける

## ●独自教科書の作成

目標を達成させるためのプログラム内容を網羅した教科書「大学生生活ナビ」を作成。

## ●学生が考え、発言する授業

授業は学生に考えさせ、発言させることを念頭にいたった双方向的授業を実施。  
教員間で授業方法に違いが生じないよう、「授業方法研究会」を定期的に開催。

## ●学習記録の徹底

「学習記録」ノートに、事前学習、当日の授業内容、学習の成果の記録を徹底。

## ●担当教員全員に研修を義務づけ

## 【コア・FYE教育センターの設置】

項目	主な業務
授業	・教科書及び授業教材の作成 ・全学共通シラバス、中間・期末試験問題の作成
担当教員	・講演会、研修会の企画、開催 ・担当者指導マニュアルの選定、作成
評価	・学生による授業評価アンケートの実施、分析 ・「学習記録」ノートの記載内容の分析
研究	・国内外の学会、研究会への参加及び教員の派遣 ・一年次教育に関する研究及び情報収集

## 【効果】

2004年度の対象者は1,600人であったが、そのうち130名が一年次教育の試行授業「学生と大学」を受講した。Aが受講者でBは非受講者のGPAである。文学部を例にした場合、2004年春学期から2005年春学期まで3期続けて受講者のGPAが非受講者のGPAを上回っている。

		2004年度	2004年度	2005年度	2005年度
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52
文学部	A	2.52	B	2.52	2.52

A：受講者、B：非受講者

## 自主自立を促すための面倒見ある教育

平成18年度選定

## 【取組概要】

## 駒沢女子大学（特色GP選定取組）

教育方針である「自主自立を促すための面倒見ある教育」を具現化するため、動機付けと導入教育を一体化・体系化した「基礎ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ」や「再指導・再試験制度」等の教育プログラムを機能的に組み合わせ、きめ細かな少人数指導を行うことにより、学生の学修意欲の確立と増進を図り、学生の意識が「受信型」から自主立的な相互コミュニケーションを志向する「発信型」へ転換する。

## 【具体的内容】

## ●基礎ゼミⅠ・Ⅱ・Ⅲ

- ・一年次の必修科目、学力を均一化する。
- ・一教室20名程度の少人数クラス編成。
- ・学科別の特色を生かした授業内容。

## ●不可価値ある専門教育プログラム

- ・特定のテーマに対して種々の専門分野からアプローチする学際的・学際横断的な教育方法。

## ●教科書の自前化

- ・担当する授業科目の教科書を担当教員自身が作成し、大学として統一的・組織的に発行する。
- ・オリジナル前教科書40冊以上（平成18年度現在）

## ●再指導・再試験制度

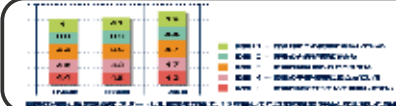
- ・必修科目の再試験実施までの間、学習指導を再度実施するなど、理解度の向上を目指す。

## ●授業履修データベースシステム

- ・講義内容を録画し、図書館で学生が閲覧可能。前教科書とセットで運用することで、学生ニーズに即した学習・復習等が可能な「面倒見あるきめ細やかな教育」を実現。

学年	履修科目数	履修科目数	履修科目数	履修科目数
1年次	10	10	10	10
2年次	10	10	10	10
3年次	10	10	10	10
4年次	10	10	10	10

## 【教育上の効果】



・FD活動の一環として実施している「学生による授業評価」の結果から、前教科書と授業録画をスタートした授業を対象に、17年度とそれ以前の授業評価を比較すると、授業の満足度、理解度等が向上している。

（「点検評価改善委員会」との連携のもと、積極的なFDの工夫改善の成果があらわれている）

## 工学系数学基礎学力の評価と保証

平成17年度選定

グローバルスタンダードをめざして

## 広島大学、山口大学（特色GP選定取組）

## 【取組概要】

学部教育における「基礎学力の強化」、「成績評価厳格化」、「質保証、自己点検・評価の充実」などの実現する具体的方策として、工学系数学基礎学力の評価・保証プロセス（PDCAサイクル）を構築し、これをグローバルスタンダードとすることを目的とする。

## 【具体的内容】

## ●ステップ1（P：Plan）

【基礎分野、授業項目、達成目標の提示】

工学系数学教育の基礎分野とその授業項目を決定し、学習達成目標を提示する。さらに、評価基準として、達成度を導入する。

## ●ステップ4（A：Act）

【教育へのフィードバック】

成績分析に基づき、統一試験の改善、および工学系数学教育に関する効果の評価、方法、内容の点検と改善を行う。

## ●ステップ2（D：Do）

【統一試験（マークシート方式）の実施】

学生に対し、達成目標に基づく統一試験を実施する。（工学系数学統一試験）

## ●ステップ3（C：Check）

【基礎学力、達成度の判定・評価】

成績、達成度等により、学生の数学基礎学力を客観的に評価する。

## 【教育上の効果】

## ■学生の基礎学力評価について

## 学生への効果

- ・工学者としてのレベルアップ
- ・論理的思考力、モデル化能力の強化
- ・確実な数学学力と客観的達成度の獲得
- ・全国どこでも適用する数学基礎学力の評価

## 人材育成に資する効果

質保証のための自己点検・評価の充実、基礎学力が保証された人材育成

## ■数学教育へのフィードバックに関して

- ・教育効果測定のための客観的方法の獲得
- ・学生の基礎学力の客観的な評価機能の獲得
- ・数学教育の自己改善機能の獲得
- （教育効果の評価、内容の点検と改善）

## 工学系数学統一試験の実験数が年々増加、他大学へ波及

	2004	2005	2006	2007
受験者数	202	1,049	2,144	2,396

出：受験者数に広島大学受験者を含む。

れをどう学内で評価し取り組んでいただくかということも、そのプログラムに取り入れようと思っっています。予算も少しではありますが、のばさせていただいて、各大学の取組を応援していこうという形で、これは大学が単独でやる話でございます。それから先ほど申し上げましたような大学が組んでやるものについては、戦略的な連携のGPというものもありますし、両面使って質の向上に繋がっていくような支援を考えているところでもあります。

## 中央教育審議会への諮問

基本計画の話は時間がないのとばさせていただきます。最後に中教審の話をしたいと思います。中教審について先ほど申しましたように、9月に3本の諮問をしております。ユニバーサル化に対応、グローバル化、それから人工減少、その3つのフェーズについてどう考えていくかということについて中長期的なビジョンを作成していこう。この中で財政的なファンディングの問題もあわせて議論し、ゆくゆくは高等教育に対する公財政の投資を拡大しようというような議論をむしろしていこうというような流れを考えています。特に学士課程の問題に関連する話としては、ユニバーサルの問題、学位プログラムを中心とする大学の制度のあり方の再構成ということがあります。先ほど申しましたように、これは実は将来像答申でも少しふれておりまして、これからの大学のあり方としては、学部研究科といった組織単位ではなく、むしろプログラムに着目した、学位プログラムをベースにした構成を



### ITによる経済学部教育の標準化と質保証

平成18年度選定

—基礎学力と勉強意欲の低下に対処する自学自習システムと「経済学基礎知識1000題」—

#### 名古屋学院大学（特色GP選定取組）

**【取組概要】**

学生の学力・勉強意欲の低下に対応するため、いつでもどこでも繰り返し予習復習や試験勉強ができる自学自習システムに経済学部コアカリキュラムと連動する「経済学基礎知識1000題」を作成することにより、学生の自主的勉強意欲の向上させるとともに教育内容の標準化と質保証、学習データに基づく教育の改善を促進する。

**【具体的内容】**

**●教育効果を上げる工夫**

- 授業内容の範囲設定と標準化**  
教員間で教えるべき内容の範囲設定および調整が容易に行えるため学部教育の標準化が実現。
- カリキュラムとの連動**  
経済学基礎知識1000題を授業科目と対応させ授業単元に含ませた予習・復習が可能。
- 学習インセンティブの付与**  
正答率やランキングをシステム上に表示させることにより、積極的な学習インセンティブにつながる。
- コンテンツの学内公開**
- 対面授業の実施とコンテンツの改善**  
学生の学習履歴データ(学習頻度、正誤率、ランキング等)に基づく授業改善、個別指導。

**●学生の人間の成長を促す工夫**

- 毎日の学習の取り組み量から成長を測る喜び**  
ランキングやスコアの表示により、達成感、満足感を実感。やる気や競争心の芽生えを期待。
- 充実した学習をサポートする工夫**  
基礎教育センターに社会経済担当の大学院生メンターを配し気軽に相談や質問ができる体制を整備。
- 自学自習システムの活用**

**【取組の効果】**

学生の評価（アンケート調査結果）

- 自学自習は学習の役に立ちましたか？  
とても役立つ 57%、まあまあ役立つ 33%、わからない 7%
- 講義内容と自学自習の連動をどう思いますか？  
とてもよい 55%、まあよい 34%、わからない 8%

教員の評価（アンケート調査結果）

- 基本的な知識事項を確認するにはきわめて有効。定期試験でも重宝。
- 試験対策を怠りがちな学生の利用も多くなり、学習意欲が向上した。

### FD／SD／TAD三位一体型能力開発

平成18年度選定

#### 愛媛大学（特色GP選定取組）

**【取組概要】**

ファカルティ・ディベロップメント(教員研修)、スタッフ・ディベロップメント(職員研修)、ティーチングアシスタント・ディベロップメント(TA研修)を連携させながら実施し、教員・事務職員・TAが一体となって能力開発に取り組むことにより、教育の質の向上を目指す。

**【具体的内容】**

**●系統性のある能力開発プログラム**

参加者の継続的な学びを促進するために、段階別・目的別に内容構成を5段階に設定。

	FD	SD	TAD
レベル1 【導入】	新任教員研修オリエンテーション		
レベル2 【基本習得】	教育ワークシートの活用	FDスキルアップ講座	TA研修(共通教育)
レベル3 【応用・発展】	教員研修のための学内でのワークショップ	教員研修プログラム 後援者研修	TAワークショップ
レベル4 【応用・発展】	授業コンサルティング・サービス の開始	中級教員研修 (アカデミック研修)	SDスキルアップ講座
レベル5 【創作・発展】	教員研修 シンポジウム開催	教員研修実践 カンファレンス	SDスキルアップ講座
レベル6 【応用・発展】	教員研修実践 FDスキルアップ講座	SDスキルアップ講座	TADスキルアップ講座

**●個別ニーズに対応したコンテンツ**

個別の能力に対応できるよう、多様なプログラムを提供。

また、個々の教員には授業コンサルティング、個々の学部・学科にはカリキュラムコンサルティング、学部FD担当者には能力開発コンサルティングをサービス提供。

**●持続可能な能力開発システム**

研修の講師を学内で育成する持続システムを採用。

外部講師に全面的に依存せず、学内の教職員を積極的に講師に登用することで、本学の実体に向けた研修の実施が可能。

**●ネットワークを重視した能力開発**

学内の全学組織である教育企画室と各学部・各学部に所属する教育コーディネーター・研究員と連携。

教育企画室が事務局となり大学間FDネットワーク中四国を形成し、プログラムの共同開発、講師の相互派遣等で他大学と連携。

**【取組の効果】**

研修受講者の声（アンケート調査結果）

- ・学生サポートを希望している教員は例をみるかということが参考になった。
- ・グループワークの具体的なために理解することができた。
- ・専門に異なると他学部のシラバスを作る作業は、様々な考え方や物の見方に触れ、メリットが大きい。教員一人ひとりのメリット。

- ・他学部の大学院生と交流を求めながら自分分析・プレゼン練習などを他人を納得させるような話し方の基礎が身についた。
- ・予想していたTA研修内容よりずっと深い学習を学べた。

## 学士力確保と教育力向上プログラム

平成21年度要求額 96億円(新規)

**必要性**

- 中教審「学士課程教育の構築に向けて」等を踏まえ、**各大学における学士力の確保や教育力の向上**が必要
- 「大学全入」時代を迎え、学生の知識・学習習慣・学習意欲の多様化に対応する必要
- 教育の質保証を行うため、優良なテキスト等の開発、成績評価の厳格化、教員の教育力向上等が重要
- 社会の発展を支える、教養と専門性を備えた知性豊かな人間を育成することが重要

**学士力の確保や教育力向上のための各大学の取組を支援**

**事業内容**

- 学士力の確保や教育力向上のための各大学の取組を促し、**達成目標を明確にした効果的な優れた取組を支援**
- 教育の質保証のための以下の事項に関する取組を公募
  - ・テキスト・教材等の開発・作成
  - ・単位の充実化にむけた学習支援
  - ・成績評価の厳格化
  - ・総合的な実証学習
  - ・新入生の補充教育
  - ・教職員の職能開発 など
- 総合的な取組に対しては、「**特別推進枠**」を設け重点支援
- 公募に際し、各大学は取組毎に達成目標を設定し、達成状況を評価
- 選定取組については、広く社会に情報提供

**対象**

大学、短期大学、高等専門学校

**事業規模等**

新規公募：200件程度

補助金額：年間2千万円以内

特別推進枠は年間4千万円以内

支援期間：3年間以内

審査：有識者・専門家等で構成される選定委員会  
で審査

**◆我が国の大学等における教育の質保証の取組の具体化・実質化、改善・充実を図る**

**◆各取組における達成目標の設定と達成状況の評価を通じて、本プログラムの達成度を評価**

**【教育振興基本計画（平成20年7月閣議決定）】**：「学士課程で身に付ける学習成果（「学士力」）の達成率を目指し、各大学等において教育内容・方法の改善を進めるとともに、厳格な成績評価システムを導入するよう優れた取組を支援する。また、教員の教育力向上のための実効ある取組を全大学等で展開していくよう優れた取組を支援する。」

しないといけない。今は学部学科ありきで、そこがあってこそカリキュラムと教員組織があって、構成するという形にしていますけれど、それでいくとなかなか機動的な対応ができないとか、あるいは動きに対応が充分ではないという議論もあるわけです。例えばですが、これは文科省の考えというより、むしろ私が私案でわかりやすくしたのですが、教員組織、デパートメントがあって、ここに教員が所属しますけれど、学生の教育の活動の場は分離しまして、学位プログラムというものを構成し、それを構成する責任者がおります、その中で教育の目標とか達成すべき技能や知識、それに基づいたようなコースの順序性、体系性を考えてカリキュラムを構成していく中で、プログラムを作っていく。それを学生がいくつかのプログラムの中から選んで選択し編成していく。ここで教育がおこなわれ、それに対して教員がそこに協力し参加していくという形です。

合わせて今後大事な点としては、こういうカリキュラムをどうマネジメントしていくかという問題が重要になってきます。そのための学内の組織とか、あるいは学生に対する支援ということを構成し、全体として構成していく。今の大学制度は組織を中心に、設置基準も設置認可も組織単位にしていますけれど、こういう形で構成すれば、いわゆるプログラムになりますので、基準の大幅な見直しとか、認可のあり方も大幅に変わってまいります。修業年限とか単位の問題にも影響してきます。で



## 中央教育審議会への諮問

「中長期的な大学教育の在り方について」  
中央教育審議会に諮問(H20.9.11)

## 諮問事項

- (1) 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方について
- (2) グローバル化の進展の中での大学教育の在り方について
- (3) 人口減少期における我が国の大学の全体像について

## 背景

平成20年度から24年度までの「5年間で高等教育の転換と革新に向けた始動期間」として位置づけ、中長期的な高等教育の在り方について検討し、結論を得ることが求められる（教育振興基本計画）

61

## 「中長期的な大学教育の在り方について」検討事項

## 1. 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方について

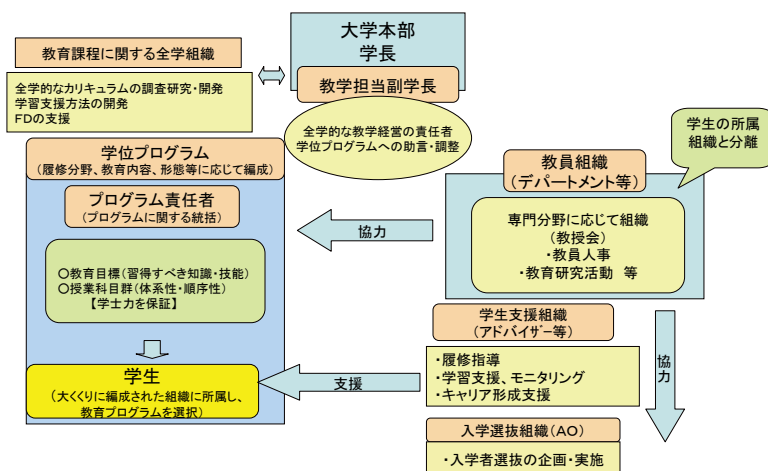
## 1. 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学教育の在り方

- ・ 大学教育の水準の維持・向上を図りつつ、様々なニーズに適應する大学教育の実現の方策について検討

## 2. 多様なニーズを実現するための「学位プログラム」を中心とする大学制度及びその教育の再構成

- ・ 国際的・歴史的に確立されてきた大学制度の本質、とりわけその団体性や自律性を踏まえつつ、一人ひとりの学生のニーズに応じた大学教育が提供され、その質保証がよりきめ細かく行われるよう、「学位プログラム」を中心とする仕組みの導入の是非について、人的・物的環境の在り方を含めて検討
- ※「現在は、大学は学部・学科や研究科といった組織に着目した整理がなされている。今後は、教育の充実の観点から、学部・大学院を通じて、学士・修士・博士・専門職学位といった学位を与える課程（プログラム）中心の考え方に再整理していく必要がある」（将来像等）
- ・ 近年の情報通信技術の進展を踏まえた通信制と通学制の取扱いなど、大学における多様な現状に合致した制度及び教育の在り方について検討

## 「学位プログラム」で構成する大学の在り方(イメージ例)



すからそれを含めて、どこまで制度として構成することが可能かということ、是非も含めて議論いただくという話でございます。これはかなり骨太の議論でございますので、ちょっと時間がかかるかなと思いますが、方向としてはプログラムを中心に構成すること自身がどういう課題になるかについての議論をしっかりやっていただくということを、中教審のテーマにしていると

ところであります。全体として今いったような話を中教審で、他のテーマもありますが、やっております。これについては時間がないので、省略させていただきたいと思います。時間の管理が充分でなくて、一部重複しましたが、ここでお話を終わらせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

## 【講演者プロフィール】

1984年（昭和59年）文部省入省

高等教育局大学課、大臣官房総務課審議班などを経て

1991年（平成3年）福岡県教育委員会、義務教育課長、その後、フランス大使館勤務

大島理森文部大臣 秘書官などを経験

2003年（平成15年）1月 初等中等教育局 幼児教育課長

2004年（平成16年）7月 大臣官房総務課 広報室長

2006年（平成18年）7月 厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課長

2008年（平成20年）7月 現職に就任

中條 どうもありがとうございました。大変長期的な流れから、具体的な政策にいたるまでたくさんの情報を短い時間に凝縮してまとめてくださったことを感謝いたします。どうもありがとうございました。

（休憩）

中條 それでは時間となりましたので、次のパネルディスカッションにうつらせていただきたいと思います。当初、本学の学長が冒頭でご挨拶の予定でしたが、どうしても都合がつかま

ませんでした。ただいま参っておりますので、ここで、学長より本学を代表いたしまして、ご挨拶をさせていただきます。よろしくお願いします。

杉原 みなさん、こんにちは。お休みのところ少し小高い丘にありますけれど、関学までお運びをいただきましてありがとうございます。ご案内の通り「これからの学士課程教育」というテー



マ、副題も「大学に何が求められているのか」ということで、本日講演会を組ませていただきました。こういうテーマについては昨今各大学とも非常に熱心に取り組むのこ

といます。関学でも、私学としましては結構早い時期だったと思いますが、総合教育研究室を紛争後に立ち上げまして、紛争の反省を関学なりにさせていただいて、垣根を低くして、皆で胸襟を開いてこういう問題に取り組もうというようなことがきっかけで、研究室をたちあげて、もう相当の時間が経過いたしております。率直に申しましてその当時、ないし立ち上がってからまだ間もない間は、関西でも相当前のほうにいていたのですが、時代が大きく関学を追い抜きまして、今日はこういう感じでご専門の先生方、取り分け義本先

生にもお越しをいただきまして、非常に重要な問題をわれわれも教わるという機会にさせていただけたらと思います。ここからは、4人の先生方からのご報告もいただけるということで、活発な議論が展開されますことを願っております。私たち関学はこの1年をかけて、教職員が一致して関学のあるべき姿を模索していこうということで、約80名の教職員で新しい関学像を目指して下案のようなものを作っている矢先でございます。こういうご専門の先生方のご意見もおうかがいできるということで、非常に私たちは期待しておりまして、こういうことを頼りに関学の再考にも使わせていただければと、そういう気持ちでございます。お互い自由な意見交換の機会になればと願ひまして、ご挨拶に代えさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

**中條** ありがとうございます。それでは、第2部の司会は、本学教務部長の矢倉達夫先生にお願いいたしておりますので、よろしくお願いいたします。